

がございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

じゃあ、最後になりますが、個人会員の拡大はなかなかハードルが高いと思います。自治公民館や企業などが団体会員として加入することも検討すべきだと思いますが、生涯スポーツ課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広生涯スポーツ課長。

○**佐野安広生涯スポーツ課長** その件につきましては、現在団体会員の区分を設定するというところで検討しておりまして、今後、総会なり理事会等で決定をいただくということで準備を今進めておるところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** あと、質問はございませんが、今後いろいろなスタッフ、それから指導者、財源確保といろいろな課題が多くあるかと思えます。t o t oの助成だけでなく、文科省のスポーツによる地域活性化推進事業などもあるようございますので、ぜひ研究していただいて、今後の持続可能なクラブになるよう今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

以上で質問は終わります。

五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** 先日行われました市民との意見交換会に初めて参加させていただき、貴重なご意見やご要望を賜り、大変参考になりました。中に私の父を覚えてくださった方から、あなたのお父さんは大きな夢を語ったものだ。今の議員も瑣末なことにこだわらず、夢

のあることを話ししてもらいたいと心強いエールを頂戴いたしました。

6月議会で、女性の結婚、妊娠、出産を理由に企業が退職を迫ったり、不利な労働条件を押しつけるマタニティーハラスメントが、現在の取り返しのつかない少子化、人口減少につながった要因であることを申し上げました。県庁や県内各市が収納代理事務を委託する金融機関では、何十年来、女性行員が結婚すると望まなくてもほぼ全員が退社せざるを得ない事実を上げ、山形県の金融機関ほか主要な企業が率先して労働基準法を守り、少子化を防ぐべきだと20年前もこの壇上から訴えました。

自治体の人口の将来展望を示す最新の地方人口ビジョンでは、山形県は45年後の2060年人口が79万人となり、現在の119万人から32%も減少すると推計されています。これは、全国都道府県で悪いほうから5番目のお寒い数字であります。

マタニティーハラスメントがなくなれば、少子化に劇的な歯どめがかかります。マタハラを撲滅し、地域を人口減少から救うのが私の信念であり夢でありますので、今後もあらゆる機会働きかけていきたいと考えております。

さて、先月末の山形新聞紙上で、本町のヨークベニマル長井店が来年2月末に撤退するとの記事が掲載されました。ヨーク長井店は、タウンセンタービルのキーテナントで、29年7月まで契約を延長したものの、それ以前の撤退がうわさされ、現実となったことに多くの市民は驚き、ヨークが出たあとがどうなるかが市民の大きな関心事であり、また不安材料でもあります。

同店は昭和63年、まさにバブル期絶頂のときに開店しました。当時の長井市、飯豊町、白鷹町をあわせた人口は現在より1万人以上多く、ほかに郊外の大店はなく、コンビニエンスストアもなかった時代、ヨーク長井店には市内外から客が押し寄せ、開店当初の年商は40億円に

もなつたと記憶しています。

それから20年以上経過し、平成20年台に入ると人口減少、地方都市にもコンビニエンスストアが多く出店するなど、商業を取り巻く環境は激変し、スーパーマーケット冬の時代が到来しました。郊外に大型スーパーが出店し、館町南、小出地区にホームセンター、ドラッグストア、100円ショップ、大型電気店、衣料品店などの商業エリアが構築され、人の流れが大きく変わり、ヨークも昨年10月に小出店をオープンさせたことから、来年2月の長井店撤退の方針を決定したものと見られます。

新聞記事の一部をそのまま引用しますと、本町商店街にある長井店は商業施設の核として長井市民に利用され、市外の利用客も多い。かわって入居する業者は未定で、タウンセンターは同形態のスーパーの入居を念頭に交渉に当たっていく方針。長井店で頻繁に食材を買い求めているという近くの80代女性は「次の店は必ず見つかるはず。そうでないと不便になってしまう」と話していたとあります。

撤退後にヨークが使っていた1階、2階全部に入居するスーパーや商業施設が決まるのが理想ではあるが、現在の環境では可能性は低いのではないかと。もし一部だけ食料品店などが入店したとしても、来店者数は激減し、商店街や中心部の活力や商店経営者、市民のモチベーションが下がり、29年にオープン予定の観光交流センター本来の目的である市内観光の誘客、まちなかのにぎわいづくりに影響があると思いません。

私は、6月議会予算総括質疑で、ヨーク長井店撤退後のタウンセンタービルには長井市役所が入るべきだと提案いたしました。市長答弁は、検討した時期もあったが建物が30年近く経過していること、7つにも分散している部署が入るには狭いことなどから否定されましたが、タウンセンターを空きビルや、空きスペースの多い

ビルにすることは絶対にあってはならないことから、耐震がなっていない第2庁舎、手狭になって相談スペースもない地域包括支援センターや健康課、合同庁舎を間借りしている建設課、分散している文化生涯学習課、生涯スポーツ課などが入居し、一つの建物にまとめる構想を早急に検討すべきと考えます。

また、私は、9月議会で長井市子育て支援センターの充実について取り上げました。11月15日号の長井市広報の中にある市政の疑問Q&Aコーナーに、市民の要望としてこのようなものがありました。子どもの遊べるところをぜひ作ってください。長井市にはこうした施設がないため、小さい子どもを遊ばせるため週末になると市外に出かける家族が多いですね。もしこうした施設があれば、子育てに優しい水と緑と花のまちにふさわしいイメージになるのではないのでしょうかという切実なものです。

子育て世代の声をお聞きしますと、天気の良い日は南陽市や米沢市の屋外遊戯公園、山形市や天童の屋内施設まで買い物がてら行っているとのこと。

この質問に対する子育て推進課の回答を要約するところです。遊び場など、子育てを支援する施設整備の要望が多く寄せられています。今後は市外の大規模な施設を参考にしながら、中心市街地に子供たちが遊べる遊具などを備えた施設を、屋内運動場や図書館、老人センターなどを含んだ複合施設として整備したいと考えています。新しい施設に対するご意見、ご要望もお寄せくださいますようお願いいたします。

この回答の中心市街地を、ヨーク本町店撤退後のタウンセンタービルに当てはめれば、早ければ来年から子育て世代の要望にお応えできるのではないのでしょうか。

先週、テナントなど関係者の方からお話を伺っても、新規スーパーの入店は難しいだろうとのこと。ヨーク長井店撤退は、長井市にと

って大きなピンチであります。建築から30年近くなりますからリフォームが必要ですし、ビルの所有者の経営方針もあり、簡単な交渉でないことは重々理解していますが、今後のまちづくりの根幹を考えたとき、長井市が入居することこそがベストであると強く訴えたいと思います。

全国に、駅前や商店街に空きビルや大型店の撤退の事例があります。ヨーク長井店撤退後に長井市の施設が入り、以前と変わりなく中心商店街がにぎわえば、ピンチをチャンスに変えた成功例として県内外から大勢の視察に来るでしょうし、市民の利便にもなります。中心街から食品スーパーがなくなり、買い物に困るとのお声には、市営バスのルートを検討し、新しい商業地域への増便などで対応すべきと申し添え、ヨーク長井店撤退後の考え方について市長に伺います。

次に、あやめ公園無料化についてお尋ねします。

ピーク時の平成7年に4,000万円を超えた入場料収入は、10年後の平成17年には1,400万円台になり、東日本大震災の23年に514万円に激減しました。翌年には800万円台になったものの減少に歯どめはかからず、今年の入場料収入は552万8,000円に落ち込みました。無料の市民を含め、入園改札を通った来場者数は2万4,425人で、20年前の有料入場者が10万人を軽く超えたところに比べますと入場料収入は7分の1以下、来場者は5分の1以下となります。あやめの開花が気候に左右され入場料免除の期間が長い、今年はイベントのある週末に雨が降ったなどの要因を差し引いても、この数字には驚くほかありません。

あやめ公園は、戦後長井市のシンボルとして県内外からも大勢のお客様が訪れました。私が子どものころは、あやめの開園が田植えの終わりと重なり、高台に露店が立ち並び、サーカス、見せ物などで大いににぎわい、市内の飲食店も

活気にあふれていました。高台を公園化し、露店が分散したころからあやめ公園らしさが失われたのか雰囲気が変わり、レジャーや観光の多様化もあり入園者はどんどん減ってきました。観光協会やボランティアガイドの皆さん、市民各層のあやめを盛り上げようとする努力はなかなか報われず現在に至ったのは、どこが悪かったわけではなく、やはり時代の流れとしか言いようがないと考えます。

同じ時期に開催される飯豊町のゆり園でも入場者、入場料収入は減っており、10年前と比較するとどちらも4割程度まで落ち込んでいることから、花公園の観光は大きな曲がり角に来ていると言えます。関係者のお話では、観光バスの数がめっきり減った、以前は新潟や福島ナンバーのバスがたくさん来たんだがとのこと。流行に敏感な旅行代理店、観光業界から支持が得られなくなったことがわかります。

つつじ公園は、あやめより来場者数で上回っています。琉球白つつじの満開になったときの雪化粧のような風情が最大の魅力ですが、新緑のよいシーズンであること、無料であることが大きな要因と思います。

あやめ公園も無料にすれば市外からの来場者はふえます。長井市といえば連想するのはあやめ、あやめ公園の知名度は高く、無料ならば足を運んでみようとする方は大勢いらっしゃるし、観光バスも戻ってくると思います。無料にしても公園や花の管理はおろそかにせず、イベントなどは発想の転換を図るべきです。

例えば、あやめの花が一番きれいに輝くのは花びらが朝露にぬれた早朝です。あやめの開花期間は日が長く、朝4時前から明るくなります。朝露にぬれたあやめの撮影会を朝4時から始める日本一朝早い撮影会を全国向けに募集し、入賞者には賞金を進呈、優勝者の作品をポスターや広報誌の表紙に使う、インターネットで配信するなどすれば、全国から写真愛好家が集まり、

前日から市内に宿泊していただけるなどの効果が期待できます。早朝の撮影が終わったら日中は長井ダムや、市内の町並みなどを撮影していただき、長井市全域をPRすることができるのではないのでしょうか。

先日、長井商工会議所40周年記念、長井活性化フォーラムに参加させていただきました。内谷市長も最前列で聞かれていましたから内容をご承知と存じますが、地域のにぎわい創出には観光振興による交流人口の増加が欠かせず、観光に伴う経済効果を、各パネリストがいろんな観点から長井の魅力を熱く語っていただきました。

観光交流センターも、地域の付加価値を高め、交流人口の増加を図るために建設するわけですから、あやめ公園がこのまま衰退することは何としても避けなければならないと思います。入園料を無料にし、新しいアイデアを吹き込めば、あやめ公園は再生し輝きを増すと断言します。29年の観光交流センターオープンに合わせ、あやめ公園を無料化すべきと提案しますが、市長の見解をお伺いいたします。

次に、市職員の市内商店利用について総務参事に伺います。

複数の飲食店経営者から、以前に比べ市職員の来店が減っているとの声をお聞きしました。休日は家族でドライブがてら市外へ買い物に出かけ、ファミリーレストラン、全国チェーンの回転寿司での食事などがふえ、花見、芋煮会、忘新年会などの会社関係の夜の宴会も以前に比べれば減少傾向にあり、一次会が減れば二次会、三次会も減るのは当たり前で、人口減少も重なり飲食店経営は厳しい状況にあります。小売店、菓子店、理容店、美容店なども同様と思います。

少し前になりますが総務課長の説明で、28年度から地方公務員の人事評価を厳密にするよう国から指導があると聞きました。評価の基準については、総務省が示すひな形はあるが、全国

一律ではなく、各自治体である程度の裁量はできるとのことでした。

私は、市職員の人事評価に地域貢献の項目を設けるべきと思います。自分のことで大変恐縮ですが、昨年12月まで社会福祉法人に勤務しており、地域交流、地元貢献部門の責任者をしておりました。活動内容は介護施設を身近に感じていただくための広報誌による情報発信、職員によるボランティア活動、地元商店からの食材仕入れ計画などがあります。

数年前、さらなる貢献事業としてフラワー長井線乗車、献血への協力、地元の店での飲食を重点として1年間にこの3つを達成した職員を表彰することとしました。約250名の職員がチャレンジし、長井線乗車はほとんどが達成、献血も前年度を大分上回り、地元での飲食も画期的にふえました。

市外から通勤している職員の例では、家族で初めて馬肉チャーシューラーメン店に食べに行って、ファミレスでは味わえないおいしさと雰囲気を感じてきたなど大変好評であり、特別なことをしなくても地元の店で昼食を食べることも立派な社会貢献で、地域の魅力を発見することにもつながります。

交流人口の増加は市外、県外から長井市に足を運んでいただくことですが、まちなかのにぎわいづくりは市民もできることです。市職員はもとより我々市議会議員も地元の店で消費し、飲食店を利用すればまちなかのにぎわいづくりに寄与できますし、長年頑張ってこられた市内の事業所への支援になります。

企業の人事評価、人事考課は社員の昇給や昇格に直接結び付きます。公務員の人事評価が民間と違うことは理解していますが、市職員、市の関係者が積極的に市内で金を使い、活力のある地域づくりに貢献することは当たり前のことで、常に意識しなければならないことだと思います。

観光交流センターを核にしたまちなかのにぎわいづくりには、各商店街、経営者の協力が欠かせません。私は、観光交流センターに対する期待は市民の間に広く浸透しているとは思いません。オープンに向け、市長並びに市の幹部、職員全体がにぎわいづくりの先頭に立つ気概が必要と考えます。最近、市職員や関係者がよく使ってくれる、飲みに来てくれる、食べに来てくれる。このような声が聞かれるようになれば1歩前進ではないでしょうか。そのトップに立つのは市長であり、総務参事だと申し上げ、明快な答弁を期待し質問を終わります。

ご清聴まことにありがとうございました。

(拍手)

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 五十嵐智洋議員のご質問にお答えいたします。

私のほうは2点、お尋ねかと思いますが、最後の市職員の市内商店の利用をさらに進めるべきという点についても、一言だけ触れさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

まず最初に、観光交流センター開設に向けたまちなかのにぎわいづくりについてということで、ヨークベニマルが非常に重要じゃないかと、この長井店撤退後の考え方をご提言も含めてご質問いただきました。

議員おっしゃるように、何といたっても今の本町中心市街地のにぎわいづくりの大きな核となっているのがヨークベニマル長井店であるというのは、これ確かでございます。そういった意味では、今後中心市街地活性化基本計画を来年の2月に認定いただくべく、この間もヒアリングがございまして、内閣府のほうから担当参事官補佐初め3名の職員が来られまして、いろいろ聞き取り、私も含めて聞かれたところでございます。したがって、中心市街地の活性化をつくっていくということが今後も長井にとって大き

な魅力づくりの柱でございますので、これは真剣に考えなきゃいけないことだと思っています。

それ以外にも、このヨークベニマルの問題については、議員からもありましたようにこのお店を利用している近くにお住まいの方、あるいは周辺からもいらしてるかもしれませんが、こういった方々が、特に交通弱者の方ですと、スーパーがまちなかになくなるということによる買い物難民という言い方は適当でないかもしれませんが、そういった方が発生するという事。

それから、3点目としては、特に重要ってございますか、危機感を持っておられるのがテナントに入っておられる、10数社入っているようですけれどもその方々で、これを閉めることになって、ヨークベニマル撤退してそのまま続けてってなかなか難しいそうで、核となる店舗が決まったとしても、最低二、三カ月とか、結局その間、雇用されてる数十名の方がどうするかということで大変お悩みのようでございます。議員もいろいろなうわさとか、あるいは直接いろんな相談あったのかもしれませんが、私どもも最初にテナントの方々がどうもヨークベニマルが撤退しそうだという話を夏ごろお伺いしたところ、困って市でも何とかしてくれないかということ。

あと、本町・中央まちづくり協議会の皆様からもそういったことで、市で何とかしてほしいということがございまして、私どももテナント会の代表の方と相談したり、あと商工会議所に相談したり、あとはビルの所有会社の関係の方を、いらっしゃいませんのでこちらからお願いして来ていただいて、ちょっと事情をお聞きしたところ、

明らかになったのは、実は先週、そのビルのオーナー会社、所有会社の関係者の方々がちょっと予定、予定っていうか、ぜひ来ていただきたい大手スーパーさんのほうに、グループのほ

うに出向くということだったんで、私どももオブザーバーで行けと、会議所もオブザーバーで行ったらどうだということだったんですが、結果としてくることになったんですね、こちらに。そのとき立ち会いさせていただいて、その経過をちょっとお聞きしますと、ビルの、あそのタウンセンター自身が方針が定まってないんですよ。ですから、我々どうしようもないです。

以前からメッセージとして発したのは、例えば2階の衣料品店の広大な面積です。衣料品だけじゃなくて、いろんな雑貨とかゲームセンターなども入ってますけども、あそこがなかなか埋まるの難しいっていうことであれば市のほうで、ずつついていうことじゃないけども、少なくとも四、五年ぐらいは借りて入る可能性も、もし要請があれば検討しますという話は以前からしてるんですね。ところが、返ってこないんですよ、幾らこちらからメッセージを発しても。

つまりところ先週、ああ、まだ、ビルの所有会社自体が方針定まってないなど。ですから、我々としてはどうしようもないわけですね。これは商工会議所とも確認して、もう少し所有会社のほうでしっかりとの方針を出してもらえないと。それによって我々、行政であったり、経済団体、商工会議所が協力とかそういったことを検討していくということだと思います。

したがって、特に五十嵐議員は流通業界も明るいわけですから、なかなか難しいってのはわかると思いますが、ただ意向としては、やはり地元資本のスーパーさんとか、あるいは県内のスーパーさんだと、意向としては食料品のほうは入る可能性は高いんじゃないかと見ております。ただし、2階のあその部分を埋められる、1階もかなり広いですから、ですからテナントの皆さんと、あと食品スーパーだけだと入る可能性があるんですが、オーナー会社さんは全部借りてもらいたいということで、そこがちょっと埋まらないんですね。そのところを

ぜひ検討したいと思います。

なお、議員からありました子育て支援課のほうの、子育て推進課ですね、今ね。まちなかに複合施設というのは、実は去年の私の選挙の公約でもございますし、今回の中心市街地活性化基本計画でも、その部分が一番の内閣府との意見交換でのポイントでございました。これについては、問題は今、特に村山方面では東根のタントクルセンター、これすばらしい施設です。それから、それを見習って山形のべにっこひろば、天童のげんキッズというのが去年、ことしと立て続けに出ますんで、我々としてはそれに匹敵するような、やっぱり置賜には一カ所もございませんので、つくって、それが中心市街地の活性化の目玉だというふうに思ってます。

したがって、それらについては、ヨークベニマルの中ではちょっと中途半端でございます。ヨークベニマルをいろいろ、あその今、長井店のところを、タウンセンター活用した場合ですと、全部単独事業でやらざるを得ないと。そうしますと非常に難しいんじゃないかなというふうに、以前もお話したように、古い建物ですので相当改造しなきゃいけないと思いますので、ぜひタントクルセンターとか、べにっこひろばって私、見てないんですが、げんキッズとか、ちょっとごらんいただいて、長井ではどういのがいいのかというところを議員からもご提案いただきたいと思いますが、来年、市民委員会等をつくって、その中で議論を深め、また議会のほうにも構想的なところをまずお示しできるように早急に進めていきたいなというふうに思っているところでございます。

次に、2点目のあやめ公園入園料を無料にすべきという点でございます。

これについては、議員からもいろんなご指摘、ご提言をいただいて、よく理解できます。ただ、この無料化というのはいろんな考え方があって、以前は無料だったわけですね。それを有料化し

たっていうのは原因があって、原因じゃないですね、それなりの理由があって、そしてその間、ずうっとうまくやってきた時期もあったと。しかし、あやめ公園の改造を今から20年ぐらい前でしようかね、行って、あれはまだ1期目だったというふうに聞いてます。実は今のあやめ公園はまだ1期目の工事で、それ以降、2期目の工事で完成する予定だったのが、そのままになってしまったと。

私、見ますに、あやめ公園は無料でも有料でもやっぱり魅力が今の時代にはちょっと失われてしまったと思う方が多いんじゃないだろうかと、少し風情がなくなってしまったのかなと。私が若いころのあやめ公園から見ても、五十嵐議員もそうだと思うんですが、昔はあやめ公園に行くということでわくわくしたもんですが、今は全くそういう観がないですよ。周りにお店もなくなったっていうこともありますし、あやめ畑みたいになってしまったと。ただ、あやめの品種とか貴重なものでして、これは日本一と言って過言でないものなんです、それをそれなりに今風に合うようなやはり改造をしなきゃいけない時期に来てるんだというふうに思っております。

また、イベントのやり方も、おっしゃるとおりです。それから、特に東日本大震災というものもあるんですが、ここ10年ぐらいは行革でお金を一切かけずに広報活動もやってませんでしたので、やっぱりそういったところの広報活動や告知、情報発信の仕方、こういったところもイベントと含めて検討してまいりたいと思っております。

私は有料にすることによってのメリットのほうが多いんじゃないかなと思っておりますが、ただ無料のほうがいいっていう考え方も当然あるわけで、そここのところはぜひ今後改造する予定でありますので、その際に検討させていただきたいと。都市公園の長寿命化という事業の中で、

まずはスポーツ施設の市営球場、その後はテニスコート、そして市民グラウンドと、ここを改造して、その後にあやめ公園の大改造をしたいという考えですが、これは補助事業の部分と単独の部分も出てきますので、その時点でどうするかということをしてまいりたいと思っております。

なお、あやめのほうは議員もご承知のとおり、すごくお金のかかる公園です。もうつつじ公園の比較じゃないですね。あやめ公園のためにわざわざ人を常時雇用しないと、その常時雇用の待遇なども課題になってますし、非常に技術的に難しい。しかも、3年に1回は全部掘り返して株上げしないとうせてしまうと。水管理も含めて非常に重要だというふうに思っています。ぜひ今後ともいろいろご指導いただきたいと思っております。

最後に、お話のあった、市の職員がもう少し市の飲食店とか市内のですね、使うべきという点でございますが、職員の、何でしょうか、人事考課については総務参事が答えますが、私のほうは、我々も努力が足りないと思うんですが、努力っていうか、まず一つはここ15年ぐらいのスパンで見ますとかなり変わったですね。まず、市の病院が変わりました。市立病院がサテライト病院になって、あの周りも全部、大町とか十日町の人には失礼ですけども、本当、店が全部やめて撤退して、空き地になって大変な状況です。それが大きいと思っております。何しろ350名ぐらい職員だけでいたわけですから、それにお医者様ももう50人ぐらいいたわけなんで、これすごい損失です。

それから、長井ダムも終わりました。長井ダムのほうは結構業者さんもいっぱいいましたし、あと国交省の皆様も町場利用していただきました。

それから、あとは県のほうも合同庁舎になって、もう以前の半分しかいませんよね、ここ15年で。あと私ども市役所も、かつて430名いた

のが今、286名ですから、150名ぐらい職員減ってるんですよ。しかも、昔は年配の方がいて、お金をいっぱい使えたんです。ところが、今は若い職員が多いですから、給料安い中でなかなかまちなかで常時飲んだりにはできないということがあるんだと思います。

なお、ノーマイカーデーという話も出てくると思いますが、やっぱり我々ももっと市内で飲食、あるいは夜はしっかりと懇親を深めるために利用させていただこうということで頑張ってもらいたいと思いますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 鈴木一則総務参事。

○**鈴木一則総務参事** 私から、市職員の市内商店の利用をさらに進めるべきということで、お答えを申し上げます。

少子高齢化が進展する中で、地域の活性化や地方創生が喫緊の命題となっております。地域に貢献する使命感を持った職員を確保し、養成することが地方自治体、とりわけ基礎自治体である市町村にとっては重要な課題であると受けとめておるところでございます。

人事評価制度も、ご意見がございましたので申し上げます。地方公務員にも平成28年度からの実施が求められている人事評価制度でございますが、1つ、地方分権の一層の進展により地方公共団体の役割が増大したこと。それから、2つ目、住民ニーズの高度化、多様化。3点目、厳しい財政事情や集中改革プランによる職員の減少を背景に、個々の職員に困難な課題を解決する能力と高い業績を上げることが求められることから、制度の目的としては1つ、能力、実績に基づく人事管理の徹底。それから、2つ目、組織全体の士気高揚、公務効率の向上の2点とされているところでございます。

一方、人事評価制度の考え方、定義、評価手法等についてでございますが、地方公務員法等

で定められておまして、1つ、能力評価、職務を遂行するに当たり発揮した能力の評価。2つ目、業績評価、職務を遂行するに当たり掲げた業績の評価の2本立てで実施することとなっております。いずれも人事評価の対象となるのは職員が職務遂行において発揮した能力及び業績でございます。職務外の行為につきましては原則として評価の対象とならないというものでございます。

過去の業績や勤務時間以外の行動等にとらわれることなく、評価対象期間の職務遂行の状況や具体的行為で判断するものとされております。これは人事評価制度は職員の給与にも影響を与える仕組みであることから、労働の対価として受け取るべき給与は労働以外の私的な事実で左右するのではなく、あくまでも与えられた職務における働きぶりで評価すべきとの考え方でございます。

したがって、議員ご提案の市内商店での買い物、飲食等の行動については、あくまでも職務外の行為でございます。かつ個人の趣味、嗜好、生活観等に左右される問題も含んでおり、直接の評価項目とすることは困難であると考えております。

ただし、最初に申し上げましたように、地域やボランティア活動など、地域に貢献するという使命感は職員に必要な資質であることは間違いないと認識しております。今後の職員研修等を含めた人材育成の点で重点化すべき要素であると考えてございます。

なお、一般論として申し上げますと、日ごろから地域の課題を自分のこととして捉え、職務外でも可能なことから課題解決に取り組んでいるような職員は、結果として新たな人事評価制度においても、職務上の行動等を通じて顕在化する能力や実績は十分に評価が高い傾向になるのではないかと考えているところでございます。

また、市内での飲食等につきましては、以前

から忘年会、新年会等の課の親睦会、行事等も含めて職員に協力をお願いしております。ことし10月からは公共交通の役割を含めたまちづくりや地球温暖化対策、さらにはみずからの健康増進について、ともに考え取り組む機会として市役所として毎月第4水曜日にノーマイカーデーを実施しておりますが、あわせて市内経済活性化の一助となるよう市内での親睦会、行事等の開催もお願いしているところでございます。

議員からご指摘ありましたように市役所職員との夜の飲食というふうな部分では少なくなったという部分では、先ほど市長が、さまざまな公共団体の減少ということもございましたが、酒席の部分などの様子も変わっております。例えば、やはり酒気帯び運転の規制強化というふうな部分では、様子を見ますと、ほぼ深酒にならないように一次会等でやはり切り上げるというふうな状況も、ほとんどそういうものが多くなってございますので、さまざまこのような活性化というような部分では非常に難しさがございますが、議員からございましたように、私の使命といたしましては利用機会がふえますように、その際、できる限り活用するという取り組みを進めてまいりたいと思います。

私ごとですが、この前も議員のほうにちょこっとお話ししましたが、できる限りそのような機会をつくらせていただいているということでございます。

以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 私、今回質問3点の一番要点は、観光交流センター開設に向けたまちづくりということなんですね。ご理解いただいたと思います。

この観光交流センターにつきましては、市長が何度も議会にノーと言われて、しかし実現した、信念ですよ、市長の、夢ですよ、これについて私は応援したくて今回3点で問うたん

です。それにしても、あんまり感性の鋭くないお答えかなと思います。総務参事についてはもっと感性のない、この私の質問の意図がわかってらっしゃらない、じゃないですか。市民だって、決まった以上頑張ってもらって、決めてもらって、今回の市民との意見交換会でも。そこをわからないような今の答弁じゃなかったかと私、憤りまで感じました。まあ、いいですよ。やっぱりね、これ、本当にこれからのまちづくりの基本ですよ。

ですから、その観点でお聞きしたんですが、まずは1点目、今市長がヨークの件に、1階にスーパーが来るのではないかとというふうな今お答えでしたけども、そういう情報ですか、今、一番最新情報は、まずお答えください。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 先ほど申し上げましたように、要はタウンセンターさん側が決まってないんですよ、方針が。もういかんともしがたい。例えば市のほうにちょっとあっせんしてくれと来たら、即我々としても支援するから来てくださって言えば、複数の食品スーパーは間違いなく来てくれるというふうに思っております。しかし、そういうふうな依頼もないんですよ、どうしたいのかもわからない。あく2階は賃料高いですよとは言われてますが、借る必要があるだろうと。少なくとも今、7カ所、8カ所で分散してる役所の半分は入れますよ。しかし、それに対して、こちらが言ってるのに対して、全く返ってこないんですから、私のほうが憤りを感じてます。

それから、子育て支援センターはもっと、これはすごいと言えるような施設をやっぱこれつくんなきゃいけないというふうに思ってますので、あそこのタウンセンターを改造して満足なものができるとは私は思わないので、したがって、ちょっとそういう消極的に見えたかもしれませんが、ちょっとそこら辺のところは

もう少し議論しないとわかんないのかなというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 私も、このタウンセンターについては以前から心配しておったんですね。それで、タウンセンターの理事も知っておりますし、まだ撤退が決まる前にいろいろお話をしたこともあるんです。そうしますと、今結構高いテナント料で貸していると。別な方に貸すときも安くては困るんだと、長井市に例えば貸すと安くなるでしょうと、こういうことでしたね。だから、ちょっと余り疑問符があって、交渉に乗っていただけないような面もあるかと思ひます。

私は言ったんですよ、例えばヨーク撤退後にどこかのスーパーが県外から来たりしても、今スーパーというのはすごく大変でもうかってないんですよ、どこのスーパーも。イオンですらもうかってないですよ、コンビニはもうかってますけれどもね。

ですから、仮に県外から来て、まずある程度の値段で借りてくれても、3年、5年で撤退したらどうするんですかと、私、その役員に言ったんです。例えば長井市でね、15年、20年、借りていただければ、少し安くなったってタウンセンターとしては安定しませんかというふうに申し上げたんです。議会はどうかというふうに聞かれたんです。議会決まらないでしょう、今の議会はって。今は決まりますと言ったんです。

ですから、やはり交渉ですから、頻りに連絡をとっているんな市の、やはり5年だと貸さないと思ひますよ。ですから、15年、20年借りると言えば、これはもうわかりますよね。3年、5年で出ていく人よりも、15年間で少し安くても安定的に借りてくれます。長井市は多分やりますと言ったら、そういった交渉をやっぱりすべきだと思うんですよ。

ですから、市長がおっしゃることもわかります。ただ、あそこのタウンセンタービルが、例えば2階ががらとなったんだったら本当に大変なことですよ、この観光交流センター、まちなかのにぎわい、この中心商店街の経営者の気持ちもなえますから、ですから私は前から申し上げてるんですね。そこはおわかりいただけると思ひます。

それで、子育て支援センター、私、別にあそこにこだわってるわけじゃなくて、あけてはいけないという意味ですね。ですから、それはご理解いただきたいと思ひます。

私は、実は先を見る目というのは市議会議員に、政治家にはとても大事なことだと思ひますよ。私、20年前に、先ほど申し上げましたけども、少子化について、そのころの少子化の対策というのは、お金がかかるから経済的な支援をしてくれという要望、これ当然です。あと、保育園とかですね。そういった要望だけが主流だったんですけども、私はそのころ、企業の責任というのを問うたんです。誰も言わなかったですよ、そのころ政治家は。考えていても言えなかったのかもしれませんが、企業の批判なんてはね。結局どうですか、現在。マタニティーハラスメントというのは流行語大賞ですよ。法案化しようという動きもできているんですね。私は、正しいことを言っていたと思ひます。

ですから、今度予算総括でタスビルのこともちょっと触れたいと思ってるんですけども、これも13年に長井市で5,000万円の補助金を出して、要するに全体であと6億円の制度資金を使って商工会議所が、ハイマンタスホテルから買収したわけですけども、そのとき私は5,000万円の補助金は出すべきではないと申し上げました。ほとんどの議員の方はそうは言われなかったんですけども、その意味はやはりなかなか大変だよと、ホテル経営というのは。ですから、その制度資金の返済も多分無理じゃないかと申

し上げたんです。実際、そうになりましたよね。土地を買って返済しましたけどもまだ残っていると。ですから、これも私、ずばり当てたんですよ。

私はこのヨークベニマルについて、とにかくタウンセンタービルはあけてはいけないと思うんですよ。ですから、もう一度伺いますけども、やはり今、市の施設ね、あちこち分散して、さっき言いましたよね。ですから、1階にもスーパーが入ったとして、2階があいた場合はそういうことも考えられるべきですし、じゃあ、もう一回伺いますけど、もし1階もあいたと、来なかったとしたらどういうふうにかこれから考えますか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 市のほうで四、五年ということはなぜかという、まず一つはあその2階は相当広いもんですから、例えば今、第2庁舎のところとか建設課とか上下水道課とか、全部入ってもまだまだ、3分の1ぐらいで済みますね。それに、キッズ図書館も含めた図書館機能をある程度移転させる。それから、子育て支援センターとかも移転させるということを考えていますね。

そして、一方で、そのすぐそばに複合型の公共施設をつくる、これにぎわいづくりの核ですよ。それをつくることによって、そちらにある程度移転すると。ですから、したがってにぎわいが出るので、それから以降は、移転した後どうするかは協議次第だろうと思ってるんです。したがって、それでもにぎわいがつくれなかったら、中心市街地の活性化基本計画は失敗だということになると思います。

私はそれはないと断言できますし、したがってタウンセンターをあと生かすのは、あと民間努力も頑張ってもらいたい。我々、公共施設を持ってたらいろいろできますけども、民間のものなんです。なおかつ、こちらがどうです

かって言っても、ほとんど返ってきませんから、答えが。周りの人たち、テナントの人たちが心配して困ってるんですよ。

ですから、私はそういった意味では五十嵐議員のおっしゃるとおりだというふうには思いますが、1階もあいて、2階もあいたからどうしますかといっても、私はそれは条件次第ですね。それで、オーナーさんがどう考えるかですよ。いや、すごく安かったらぜひ議会からも了承得て買わせていただきたい。しかし、高いことを言われたら、30年たってるものですから、それを買うっていうのは長井市に損失を負わせていいのかということもありますので、そこは条件次第だと。ただし任されれば、議会の皆さんいろいろな知恵を絞って、市民からもご協力いただければ、あのビルはまだまだにぎわいづくりの核として生かせるというふうに思っています。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** ぜひタウンセンター関係者といろんな面で話し合っていて、空きビルにならないように、とにかく観光交流センターオープンに向けてあそこを空きビルにしてはならないということを再三申し上げて、この項は終わりたいと思います。

あやめ公園の無料化ですけども、市長おっしゃるように魅力がなくなってきたんですよ。多分子供は、あやめ公園に行った回数はディズニーランドに行った回数より少ないと思いますよ。そういった公園になってしまったんですが、やはり有料なるがゆえにいろんな公園の管理やイベントをしなくちゃならないというプレッシャーもあると思います。

この間、観光協会の幹部の方ともお話ししたんですけども、私、実はあやめ公園無料化について今回議会で話したいと思うんですが、いかがですかと聞いたら、ぜひ言ってほしいというふうにおっしゃってました。ですから、観光協

会とか、これまでいろいろご尽力いただいた皆様ともお話しいただいて、だんだんとですね、500万円ですよ、1カ月開園して。ですから、そこに有料化にするための人件費もすごく大きいと思うんですよ。もちろん花の管理はしなきゃいけないと思うんですけども、やはりまちなかに人に来ていただくと。特に今、この北側ですか、長井市の、にぎわいがなくなっていると、いろんな質問がありましたので、大事な場所なんですよ。ですから、市長は有料化の方針と今おっしゃいましたけども、いろんな角度から、とにかく足を運んでくださる回数をつくらせていただくという方向が大切だと思います。

そして、あやめ公園に来ていただければ、無料でもスタンプをいただければラーメン屋に行くとか100円割引してくれる、そういうような柔軟な考えでいけば、まだまだこのあやめ公園というのは生かされると思うんですね。

ですから、最後にいろんな角度から関係者と無料化がいいか、有料がいいか、協議をすることについて市長からご答弁いただいて、終わりたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** あやめ公園の有料化、無料化ということももちろんですが、もう3年前になるんですが、2年間かけて長井市で観光振興計画をつくったんですね。それはあらゆる視点から、いろんな立場の方からご意見をいただいてつくったと。その中で、やっぱりあやめ公園は観光の核です。唯一有料化しているものなんですが、以前、横澤会頭、中島副会頭、商工会議所いらっしゃいましたけども、中島副会頭が観光協会の会長になられたとき、なさりたかったのは何かと、つつじ公園の有料化でした。それは私は難しいんじゃないかと話したんですね。というのは、あそこのつつじ公園はセントラルパークなんですよ、市民が一番行きやすい公園なんですよ。なおかつシンプルな公園ですから、割と

一年中、冬を除いては親しめると。

ところが、あやめ公園の場合は、残念ながらちょっと外れにあるんですね。わざわざ行かなくちゃいけないので、ですから有料、無料は別として、無料だからって行くものではないと。ですから、議員おっしゃるようにイベントですよ、あと周りに何があるかです。

ですから、このまま無料にして、公園の中に何かいろんな市民が行きたくするような、あるいはお金を使っただけのような何かそういったものをつくる必要があるのかもしれないけれども、私は観光振興計画を立ててしまっているんで、そこではあやめ公園というのは核です。外から観光客を呼ぶには、有料のほうがむしろ呼びやすいんですね。ただ、団体の観光客は以前の3分の1ぐらいまで減ってます。観光客の二、三割が団体で、7割、8割はやっぱりグループ、家族という小グループの旅行がメインですから、したがって、それに無料がいいのか、有料がいいのかということもありますので、そこは大きな変更になるので、ここは簡単にちょっと申し上げられなかったと。

ただ、議員おっしゃることももちろん正しいという考えもありますので、今後ともいろいろ議論して、今後の観光、観光交流センターが成功するようにまず頑張っていきたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。